

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下、「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、応募資格を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2024年8月27日

独立行政法人国際協力機構
北海道センター 契約担当役 所長

調達管理番号	24c00414000000
調達件名	2024年度青年研修マレーシア「ICT推進によるDX実践A」に係る研修委託契約
業務内容	別紙1「業務仕様書」による
契約履行期間	2024年11月8日～2025年3月14日
選定方法	参加意思確認公募（詳細は別紙1「業務仕様書」による）
特定者	株式会社 北海道アルバイト情報社
応募資格	公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。 その他、細則参加資格及び業務仕様書に記載の応募要件に該当すること
参加意思確認書提出期限	2024年9月10日（火） 12:00（正午）
契約担当部署	北海道センター 研修業務課 電話番号：011-866-8393 メールアドレス：Mizukami.Chiharu2@jica.go.jp
その他	その他詳細は別紙1「業務仕様書」による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	応募をもって、以下のいずれにも該当しないことに誓約したものとみなします。 (1)当該契約を締結する能力を有しない者 (2)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者 (3)独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者 (4)独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

情報の公表について	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達に適正化に係る契約情報の公表について」</p> <p>https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>
-----------	--

以 上

2024年度青年研修マレーシア「ICT推進によるDX実践A」 に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構北海道センター（以下、「JICA北海道」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、マレーシアのICT/DX推進政策を進める中央政府の若手行政官を対象に、北海道における同分野の有益な知見を共有するとともに、道内のICT企業との意見交換を通じて、マレーシアのICT推進及びDX実践関係者との接点を構築することを目的として実施するものです。

本業務の遂行にあたっては、株式会社北海道アルバイト情報社（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、組織内にICT/DX部門を設け、ICTコンサルティング、人材育成支援、産学官連携支援等、幅広い事業展開を実施しています。また、札幌におけるデジタルイノベーションの中心的組織であり、産学官連携の推進役である「さっぽろイノベーションラボ」の事務局の機能を担い、札幌市においてICT活用を推進する「さっぽろ振興財団」と共同で市内企業のDX促進のための取組を行うなど、関係機関との豊富なネットワークを有しています。さらに、2022年度より当該分野に係る青年研修を受託し、途上国の実情に合わせた効果的なプログラムを企画・実施できる組織であり、以下の「2 応募資格」を満たしていることも含め、本件業務を適切に実施し得る要件を備えています。特定者以外の者で応募資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2024年度青年研修マレーシア「ICT推進によるDX実践A」に係る研修委託契約
- (2) 案件概要：別紙2「研修委託業務概要」のとおり
- (3) 技術研修期間（2024年度）：2024年12月5日～2024年12月18日（予定）
- (4) 契約履行期間（2024年度）：2024年11月8日～2025年3月14日（予定）

2 応募資格

基本的要件：

- 1) 公示日において、令和04・05・06年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。
- 2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第

225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
 - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

 - ア. 提出者の役員等(提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等(各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程(平成24年規程(総)第25号)に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。)である。
 - イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
 - ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
 - エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
 - オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等

関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2024年9月10日（火）12:00（正午）必着
	提出場所	JICA 北海道 研修業務課
	提出書類	参加意思確認書
	提出方法	メール
(2) 審査結果 の通知	通知日	2024年9月17日（火）
	通知方法	メール
(3) 審査結果 についての理由 請求	請求場所	JICA 北海道 研修業務課
	請求方法	メール
	請求締切日	2024年9月20日（金）

	回答予定日	2024年9月27日（金）
	回答方法	メール

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記3（3）を参照ください。）
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体：共同企業体の結成を認めません。

以 上

2024年度青年研修マレーシア「ICT推進によるDX実践A」
研修委託契約 業務概要

1. 研修コース概要

- (1) 研修コース名：2024年度青年研修マレーシア「ICT推進によるDX実践A」
- (2) 技術研修期間（予定）：2024年12月5日（木）～2024年12月18日（水）
- (3) 研修員（予定）

1) 定員：19名

2) 研修対象国：マレーシア

研修対象組織：ICT産業推進、DX実践に携わる中央・地方政府、業界団体、
大学及び研究機関

対象者：上記対象組織でICT推進業務に従事する者
応募推奨年齢20～35歳

(4) 研修使用言語：英語

(5) 研修の背景・目的：

2025年を目標に高所得国入りを目指すマレーシアでは、「第12次マレーシア計画（2021-2025）」において、「豊かで、包摂的で、持続可能なマレーシア」を掲げ、経済再生、治安・福祉・包摂性の強化、持続可能性の追求を計画の柱に挙げている。具体的には、行政能力向上や産業人材育成を含む高等教育の質向上、質の高いインフラ整備、デジタル産業の高付加価値化、高度産業技術の発展などが課題であると言える。また、公的及び民間部門における技術人材の育成に着目しており、人材育成において指定した7つの重点分野の中にはDX、サイバーセキュリティ、AIが含まれている。

北海道では、1980年～90年代に北海道大学の卒業生を中心に札幌駅北口エリアで多くのIT企業のスタートアップが積極的に行われ、「サッポロバレー」と呼ばれたようなICT分野の産業振興が活性化した背景を有している。また、札幌市による札幌市エレクトロニクスセンターの設置、道内の大学と連携した札幌市イノベーション推進コンソーシアムの設立、市内企業のDX推進に向けた事業サポート等、産官学が連携し現在も成長を続けている分野である。一方、ICT分野の成長に比例し、エンジニア不足という問題が加速しており、企業においてはアウトソーシングの活用等、人材不足の対策が喫緊の課題となっており、約24%の道内企業が海外と既に連携中、もしくは今後連携予定である。道内企業にとって、マレーシアを含む東南アジア地域は物理的な距離や時差、文化的な側面など様々な条件からも積極的に連携を考えている地域であり、今後の北海道とマレーシアとのネットワーク構築が期待される状況である。

本研修は、北海道における同分野の有益な知見を共有するとともに、道内の

ICT 企業との意見交換を通じて、マレーシアの ICT 推進及び DX 実践関係者との接点を構築することを目的とする。

(6) 案件目標:

将来のリーダーとして ICT 推進や DX 実践を担う青年層の知識と意識の向上

(7) 単元目標 (アウトプット):

- 1) 日本および自治体における ICT 推進に関わる取り組みを学ぶ。
- 2) 日本とマレーシアにおける ICT 分野の連携可能性を探る。
- 3) 関係者、研修員間でのディスカッションを通じ、自国における当該分野の優

(8) 研修内容:

1) 研修項目

【講義】日本および自治体における ICT 推進政策、ICT 人材育成を含めた産官学連携の取組等 (一方的な説明ではなく、質疑の時間も十分に確保し研修員の理解を高める工夫をする)

【視察】行政および民間企業の ICT を活用した DX 事例

【交流会】関連企業・団体との交流プログラム

【討議】ICT 分野の自国の課題分析や日本の知見や事例等をテーマに、関係者との意見交換等

2) 研修方法

- ①講義
- ②討議
- ③見学
- ④レポートの作成・発表

3) 当機構が実施するプログラム

【集合ブリーフィング】

来日時事務手続き、滞在諸手当の支給手続き等についての説明を、通常来日の翌日に実施する。

2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間 (予定):

2024 年 11 月 8 日~2025 年 3 月 14 日

(この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます)

(2) 業務の概要:

マレーシアから参加する研修員を対象に、北海道における同分野の有益な知見を共有するとともに、道内の ICT 企業との意見交換を通じて、マレーシアの ICT 推進及び DX 実践関係者との接点を構築するのに必要な研修を行う。

(3) 詳細

- 1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- 2) 講師・見学先・実習先の選定

- 3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 5) 講師・見学先への連絡・確認
- 6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- 7) 講義室・会場等の手配
- 8) 使用資機材の手配
- 9) テキストの選定と準備（翻訳・印刷業務含む）
- 10) 講師への参考資料（テキスト等）の送付
- 11) 講師からの原稿等の取付、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
- 12) 講師・見学先への手配結果の報告
- 13) 研修監理員との連絡調整
- 14) プログラム・オリエンテーションの実施
- 15) 研修員の技術レベルの把握
- 16) 研修員作成の技術レポート等の評価
- 17) 研修員からの技術的質問への回答
- 18) 研修旅行同行依頼文書の作成・発信
- 19) 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
- 20) 閉講式実施補佐
- 21) 研修監理員からの報告聴取
- 22) 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 23) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- 24) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

3. 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって英語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を2名配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研修理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICAは登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。
- (2) 研修員及び同行者（上限1名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のものであるので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイド

ライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上